



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社マイネット 上場取引所 東
 コード番号 3928 URL <https://mynet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 西村 拓也 TEL 03-6864-4261
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 2022年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,299	△4.7	99	△77.7	101	△76.8	99	△69.7
2021年12月期第2四半期	5,560	—	445	—	437	—	328	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 108百万円 (△67.0%) 2021年12月期第2四半期 329百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	11.54	—
2021年12月期第2四半期	38.05	37.94

(注) 2022年12月期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,411	2,779	51.3
2021年12月期	5,814	2,817	48.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 2,773百万円 2021年12月期 2,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2022年12月期	—	6.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期（累計）	11,000	4.1	200	△65.4	175	△68.0	120	△47.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規一社 除外1社 （社名）株式会社MYLOOPS

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	8,710,334株	2021年12月期	8,698,760株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	242,065株	2021年12月期	23,480株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	8,613,355株	2021年12月期2Q	8,623,682株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により極めて先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する国内ゲームアプリの市場では、中国・韓国系を中心とした海外パブリッシャーによるタイトルのシェアが年々増加しており、また、各ゲームタイトルのリッチコンテンツ化が進行しております。そのため、資金調達力などの企業体力に限界のある小・中規模事業者の淘汰が急速に進行しており、今後も事業者間の合従連衡が行われていくものと考えております。

このような市場規模のもと、当社グループは、スマートフォンゲームの運営に特化したゲームサービス事業を主力事業としております。既にリリースされているゲームタイトルをゲームメーカーから買取や協業、またはM&Aで仕入れ、国内最大数のタイトル運営で蓄積したデータ・アセット・ノウハウをシェアリングすることで収益性を高め、タイトルの長期利益化・長期運営を実現しております。また、当社グループは既存産業のDXが進む2020年代において「デジタルの力で繋がりを拡張する」というミッションの下、強みのDX技能をゲーム領域に加えスポーツ領域のコミュニティに投下し、ファンタジースポーツとクラブDXの事業化に注力しております。

当第2四半期においては、ゲームサービス事業では新たに仕入れた大規模タイトル「ジョーカー〜ギャングロード〜」が4月から収益貢献し、前年同期比増収となりました。引き続き、新規獲得に必要な競争力・渉外力を強化し、獲得後の長期運営に必要な運営力を高め、ゲームサービス事業での安定した利益創出を行ってまいります。また、当第2四半期において、上記1タイトルの仕入とその他1タイトルのエンディングを行い、2022年6月末時点での運営タイトル数は27となっております。

ファンタジースポーツでは、2022年3月に新たな競技への横展開となる「B. LEAGUE#LIVE2021」をローンチしております。「B. LEAGUE#LIVE2021」では、法的安定性を確保したスポンサー賞金スキームを導入し、ファンタジースポーツ事業でのマネタイズを4月より開始いたしました。5月には2シーズン目となる「B. LEAGUE#LIVE2022」をローンチし、国内市場の形成を牽引するとともに、当社における第二の柱となる事業として確立を目指してまいります。

クラブDX事業では、プロバスケットボールチームの滋賀レイクス、プロサッカーチームのFC琉球に対して当社のDX技能を注入し、スポーツ産業の収益力向上や地域社会の活性化を促しております。

また、当第2四半期において、当社グループにおける新型コロナウイルスの影響は限定的です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,299,878千円（前年同期比4.7%減）、営業利益は99,493千円（前年同期比77.7%減）、経常利益は101,513千円（前年同期比76.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は99,367千円（前年同期比69.7%減）となっております。

なお、当社グループはゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結累計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて403,369千円減少し、5,411,195千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比661,552千円の減少)などがあったことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結累計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて364,759千円減少し、2,631,828千円となりました。これは主に、社債の減少(前連結会計年度末比200,000千円の減少)などがあったことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結累計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて38,611千円減少し、2,779,366千円となりました。これは主に、自己株式の増加(前連結会計年度末比99,975千円の増加)などがあったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて662,952千円減少の2,815,993千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は、27,490千円となりました(前年同期は76,697千円の収入)。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益100,137千円、減価償却費59,417千円であり、主な支出要因は未払金の増減額74,502千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、357,661千円となりました(前年同期は180,444千円の支出)。主な支出要因は、長期前払費用の取得330,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、277,860千円となりました(前年同期は38,750千円の支出)。主な支出要因は、社債の償還による支出200,000千円、長期借入金の返済による支出105,578千円であり、主な収入要因は短期借入金による収入177,760千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年2月14日に公表した決算短信における連結業績予想から修正は行っておりません。

今後、当社グループの業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,500,153	2,838,601
売掛金	1,063,202	—
売掛金及び契約資産	—	1,115,591
未収入金	38,825	2,859
未収還付法人税等	146,187	32
その他	252,594	381,439
貸倒引当金	△9,585	△3,316
流動資産合計	4,991,377	4,335,206
固定資産		
有形固定資産	74,387	71,502
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	19,215
のれん	222,933	181,765
その他	26,314	19,653
無形固定資産合計	249,248	220,633
投資その他の資産		
投資有価証券	182,291	208,144
敷金	113,891	109,868
長期前払費用	76,845	341,068
繰延税金資産	125,814	124,107
その他	708	665
投資その他の資産合計	499,551	783,852
固定資産合計	823,186	1,075,988
資産合計	5,814,564	5,411,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,287	292,465
未払金	239,077	164,575
前受金	334,447	—
契約負債	—	181,708
賞与引当金	—	72,984
短期借入金	—	177,760
1年内返済予定の長期借入金	161,048	111,469
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
未払法人税等	84,746	4,034
その他	167,819	124,080
流動負債合計	1,642,426	1,529,075
固定負債		
長期借入金	543,199	487,200
社債	800,000	600,000
資産除去債務	10,962	9,454
リース債務	—	6,099
固定負債合計	1,354,161	1,102,753
負債合計	2,996,587	2,631,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	46,483	49,631
資本剰余金	1,387,290	1,391,688
利益剰余金	1,372,940	1,417,241
自己株式	△353	△100,328
株主資本合計	2,806,360	2,758,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,740	15,258
その他の包括利益累計額合計	5,740	15,258
新株予約権	5,875	5,875
純資産合計	2,817,977	2,779,366
負債純資産合計	5,814,564	5,411,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,560,257	5,299,878
売上原価	3,303,475	3,205,177
売上総利益	2,256,781	2,094,700
販売費及び一般管理費	1,811,349	1,995,207
営業利益	445,431	99,493
営業外収益		
受取利息	13	17
為替差益	2,609	4,779
法人税等還付加算金	70	356
助成金収入	—	4,594
その他	10	1,228
営業外収益合計	2,703	10,974
営業外費用		
支払利息	2,625	6,026
社債利息	2,674	2,398
投資事業組合運用損	4,061	70
その他	1,773	460
営業外費用合計	11,134	8,954
経常利益	437,000	101,513
特別損失		
固定資産除却損	2,260	133
減損損失	2,530	—
商品評価損	—	1,242
特別損失合計	4,791	1,376
税金等調整前四半期純利益	432,208	100,137
法人税、住民税及び事業税	53,116	4,096
法人税等調整額	50,931	△3,326
法人税等合計	104,047	769
四半期純利益	328,160	99,367
親会社株主に帰属する四半期純利益	328,160	99,367

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	328,160	99,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	904	9,518
その他の包括利益合計	904	9,518
四半期包括利益	329,065	108,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,065	108,885
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	432,208	100,137
減価償却費	68,354	59,417
のれん償却額	32,822	41,168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△6,268
受取利息及び受取配当金	△13	△17
支払利息及び社債利息	5,299	8,425
為替差損益(△は益)	△2,609	△11,432
減損損失	2,530	—
投資事業組合運用損益(△は益)	4,061	70
固定資産除却損	2,260	133
売上債権の増減額(△は増加)	△39,916	△52,637
未収入金の増減額(△は増加)	△806	34,066
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,523	37,178
未払金の増減額(△は減少)	△182,857	△74,502
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	72,984
その他	△138,547	△292,517
小計	125,263	△83,795
利息及び配当金の受取額	13	17
利息の支払額	△5,171	△7,507
法人税等の支払額	△50,232	△84,261
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	6,824	148,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,697	△27,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,400
投資有価証券の取得による支出	△53,300	—
有形固定資産の取得による支出	△14,499	△6,559
無形固定資産の取得による支出	△10,900	△19,801
敷金及び保証金の回収による収入	76,591	100
敷金及び保証金の差入による支出	△27,457	△30
長期前払費用の取得による支出	△150,500	△330,000
その他	△378	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,444	△357,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	177,760
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△50,000	△105,578
社債の償還による支出	△488,750	△200,000
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,250
配当金の支払額	—	△51,317
自己株式の取得による支出	—	△99,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,750	△277,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△142,496	△662,951
現金及び現金同等物の期首残高	2,755,830	3,478,945
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,613,334	2,815,993

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の100%子会社である株式会社マイネットゲームスを吸収合併存続会社、株式会社マイネットゲームスの子会社である株式会社MYLOOPSを吸収合併消滅会社とする合併契約を締結し、2022年1月1日付で株式会社MYLOOPSを吸収合併いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月29日開催の株主総会決議に基づき、自己株式192,100株の取得を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が99,975千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が100,328千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(スマートフォン向けゲームに係るユーザーからの課金による収入)

当社グループが運営・配信している各種アプリゲームにおける有料課金収入に係る収益は、従来ユーザーがゲーム内の有償通貨を購入した後、当該有償通貨を消費してアイテムを入手した時点で収益を認識しておりましたが、ユーザーがゲーム内アイテムを入手した時点以降のアイテム使用期間を見積り、当該見積期間に応じて収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。また、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は2022年8月5日の取締役会において、資金の借入を行うことを決議いたしました。

①	借入先	株式会社三井住友銀行
②	借入金額	300,000千円
③	利率	市場金利等を勘案して合理的に決定
④	返済期限	2027年7月31日
⑤	借入の時期	2022年8月19日(予定)
⑥	担保の内容	無担保・無保証
⑦	資金の用途	今後のゲームサービス事業及びスポーツDX事業におけるM&Aやゲームタイトルの買取に備えた資金確保のため

(無担保社債(SDGs推進私募債)の発行)

当社は2022年8月5日の取締役会において、無担保社債(SDGs推進私募債)の発行を決議し、2022年8月10日に450,000千円を調達いたしました。

①	引受先	株式会社りそな銀行
②	発行価額	額面100円につき金100円
③	発行総額	450,000千円
④	利率	0.48%
⑤	償還方法	半年毎定時償還
⑥	償還期間	5年
⑦	発行の時期	2022年8月10日
⑧	担保の内容	無担保・無保証
⑨	資金の用途	今後のゲームサービス事業及びスポーツDX事業におけるM&Aやゲームタイトルの買取に備えた資金確保のため

(新規ゲームタイトルの使用許諾契約の締結)

当社は2022年7月29日の取締役会において、新規ゲームタイトルの使用許諾契約を締結することを決議いたしました。

(1) 契約の概要

① 契約締結先企業の名称、契約の内容及び金額

先方との取り決めにより非開示としております。

② 契約を行った主な理由

当社グループは、多数のゲーム運営で蓄積されたビッグデータに基づくノウハウやAI基盤を活用することで、国内最大数のオンラインゲーム運営を行うゲームサービス事業を主に営んでおり、本契約により売上増加及び事業拡大、ユーザーの皆様がワクワクできる「10年空間」の実現に貢献すると判断したためであります。

③ 契約締結日及び使用許諾の時期

契約締結日 2022年7月29日

使用許諾日 2022年8月1日

④ その他重要な特約等

該当事項はありません。

(2) 今後の見通し

本契約締結による2022年8月から1年間の連結売上高の増加額は前期2021年12月期連結売上高の10%程度を見込んでおります。